

福知山市告示第103号

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和2年度下半期の財政状況並びに令和3年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

令和3年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和2年度下半期における財政状況

(1) 一般会計

令和2年度の歳入歳出予算は、当初40,020,000千円で、前回（12月）公表時点では、53,977,327千円でしたが、その後12月、1月及び3月に補正を行い、2,288,987千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終予算現額は56,266,314千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で21,747,448千円、累計額で48,943,991千円となり、予算現額に対する収入割合では87.0%（前年同期83.3%）となっています。一方、支出総額では21,639,145千円、累計額で44,322,470千円となり、予算現額に対する支出割合では78.8%（前年同期75.2%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初19,260,977千円で、前回（12月）公表時点では、19,562,893千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行い、総額3,545千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終総予算現額は19,566,438千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,058,470千円、累計額で14,627,394千円となり、予算現額に対する収入割合では74.8%（前年同期75.4%）となっています。一方、支出総額では9,715,217千円、累計額で17,537,477千円となり、予算現額に対する支出割合では89.6%（前年同期90.0%）となっています。

(3) 補正予算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 12月補正予算

(ア) 一般会計	<u>1,497,428千円</u>
減債基金積立事業	500,000千円
地方債繰上償還金	500,000千円
旧三岳小学校法面崩壊対策事業	120,000千円
高齢者等感染症拡大防止クーポン事業	105,000千円
補助金等償還事業	85,397千円
教育集会所等移転統合事業(旧三岳小学校)	71,500千円
北陵地域公民館整備事業	46,000千円
ひとり親世帯等臨時特別給付金事業	45,220千円
繰出金補正(4事業)	△26,532千円
(イ) 特別会計	<u>1,773千円</u>
国民健康保険事業特別会計	27,503千円
後期高齢者医療事業特別会計	△704千円
国民健康保険診療所費特別会計	△1,830千円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	△2,232千円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	△20,964千円

イ 1月補正予算

(ア) 一般会計	<u>672,335千円</u>
福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業	386,631千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	176,637千円
福知山市事業者チャレンジおうえん事業	57,590千円
緊急事態措置協力金市町村負担事業	42,400千円
インフルエンザ予防接種事業	9,077千円

ウ 3月補正予算

(ア) 一般会計	<u>119,224 千円</u>
国の補正予算関連事業（16事業）	373,005 千円
人件費補正	252,109 千円
ふくちやまサポーター拡大事業	178,450 千円
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	100,000 千円
除雪関連事業	91,000 千円
公共交通維持改善事業	76,701 千円
長田野工業団地利活用増進事業（緑地等環境整備）	60,077 千円
住宅新築資金等貸付事業	46,935 千円
新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	36,000 千円
事業費減額補正（31事業）	△1,123,979 千円
(イ) 特別会計	<u>1,772 千円</u>
国民健康保険事業特別会計	1,605 千円
休日急患診療所費特別会計	167 千円

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の令和3年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	40,020,000	56,266,314	48,943,991	87.0%	44,322,470	78.8%
国民健康保険事業	7,236,000	7,328,636	6,384,231	87.1%	6,716,660	91.6%
国民健康保険 診療所費	34,700	34,070	14,356	42.1%	18,035	52.9%
と畜場費	30,800	30,800	1,270	4.1%	20,964	68.1%
宅地造成事業	25,100	25,100	802	3.2%	20,527	81.8%
休日急患診療所費	21,300	23,499	3,805	16.2%	16,527	70.3%
公設地方卸売 市場事業	9,300	9,300	0	0.0%	2,226	23.9%
農業集落排水 施設事業	951,900	999,500	222,409	22.6%	828,706	82.9%
石原土地区画 整理事業	494,300	494,300	9,183	1.9%	467,758	94.6%
介護保険 (保険事業)	8,261,600	8,413,503	6,856,606	81.5%	7,550,043	89.7%
介護保険 (介護サービス事業)	26,600	25,678	22,103	86.1%	20,995	81.8%
下夜久野地区 財産区管理会	177	177	89	50.3%	89	50.3%
後期高齢者 医療事業	2,169,200	2,181,875	1,112,539	51.0%	1,874,947	85.9%
(特別会計合計)	19,260,977	19,566,438	14,627,394	74.8%	17,537,477	89.6%
合計	59,280,977	75,832,752	63,571,385	83.8%	61,859,947	81.6%

2 市税の住民負担及び経費の状況（令和2年度予算現額）

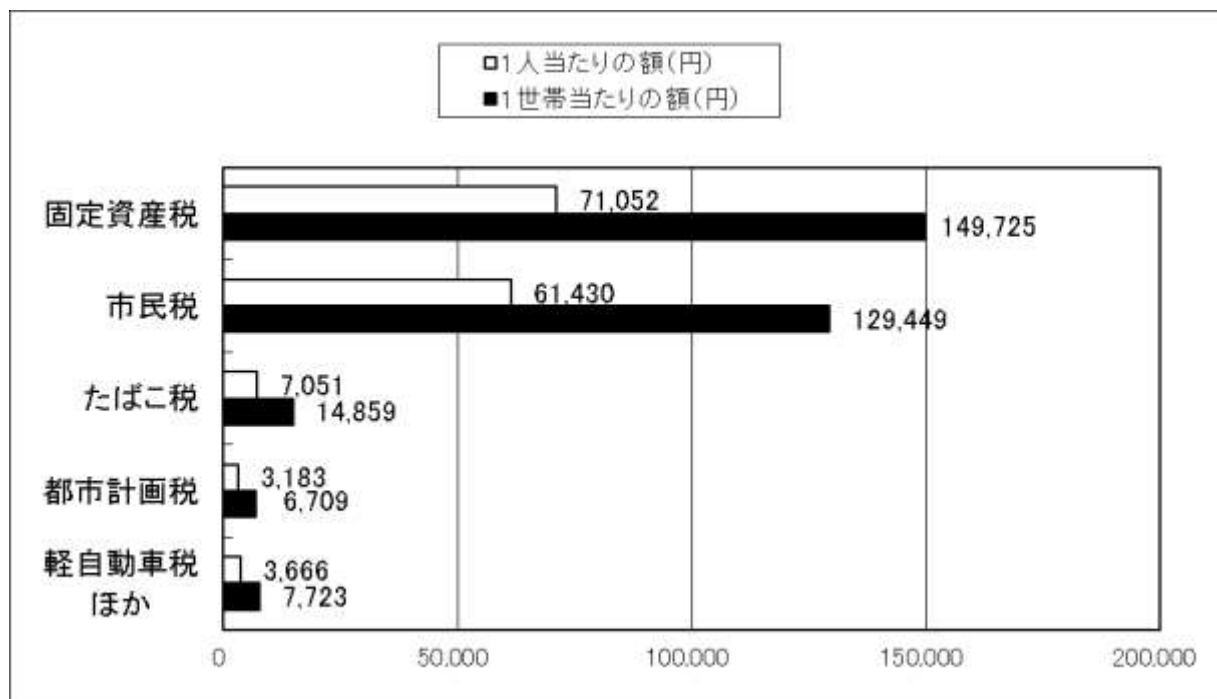
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約21%を占めています。

令和3年3月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,210,543千円となっていますので、これを令和3年3月末の人口76,584人及び世帯数36,343世帯で割りますと、市民1人当たり146,382円、1世帯当たり308,465円の負担となっています。

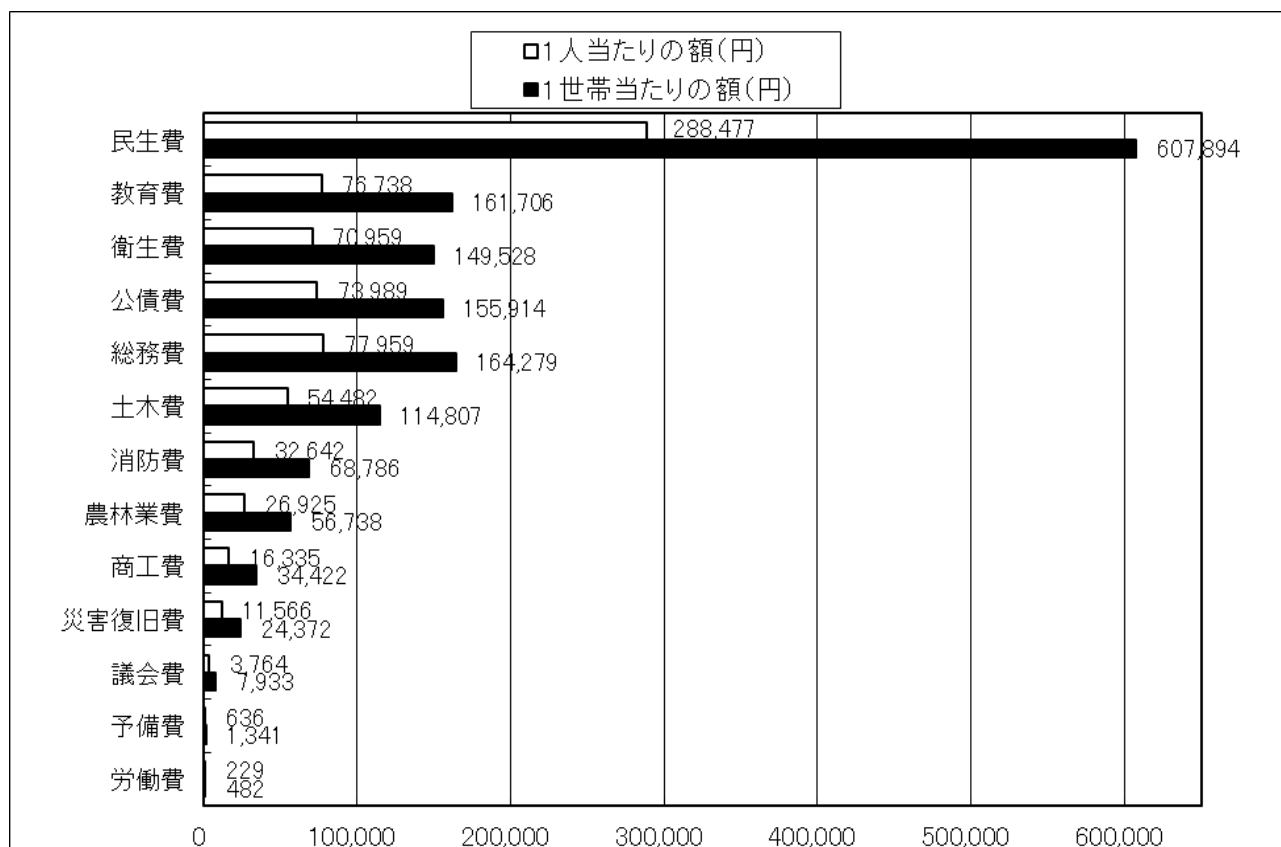
また、市民のために使われる経費は、市民1人当たり734,701円、1世帯当たり1,548,202円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・146,382円	うち固定資産税	71,052円
	うち市民税	61,430円
	その他	13,900円
1世帯当たりの市税負担額・・・308,465円	うち固定資産税	149,725円
	うち市民税	129,449円
	その他	29,291円
市民1人当たりの経費・・・734,701円		
1世帯当たりの経費・・・1,548,202円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和3年3月31日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、また生活環境施設の早急な整備も可能となります。

ア 会計別・借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	314	17,538,308
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	26	349,177
地方公共団体金融機構	198	10,650,481
日本政策金融公庫	21	82,288
市町村振興協会	16	45,119
京都府	4	19,119
その他銀行等	271	15,435,665
合計	850	44,120,237

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	104	1,985,265
地方公共団体金融機構	112	1,361,591
その他銀行等	16	686,044
合計	232	4,032,900

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,775,883.08	369,592.19	—
普通財産	4,968,105.32	87,836.18	90,150
基金	—	—	11,388,333
合計	8,743,988.40	457,428.37	11,478,483

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（令和3年3月31日現在）

借入金額	借入なし
------	------

4 令和3年度財政方針

令和3年度予算は、コロナ禍においてニューノーマルに向かってますます加速する暮らしや社会の変容、すさまじいスピードで進む技術革新、更なる取組が求められる気候変動や異常気象対策などといったグローバルな潮流を踏まえつつ、その変化に適合し自らを進化させながら、安心安全な市民生活を確実に守っていく強さを併せ持って行政サービスを持続していくための、『しなやかで強靱なまちづくり予算』として編成したものです。

具体的には、喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症対策」について、基礎自治体として市民生活を守る取組を進めつつ、次の時代を見据えた、「ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦」、「スマートシティの実現」といった重点施策を展開し、持続可能な社会、利便性や満足度の高い生活の実現を目指していきます。これらの取組以外にも、本市の将来の発展につながるよう、ネーミングライツやふるさと納税などをはじめとした歳入確保を進めつつ、基礎的自治体として真に必要な行政サービスを、市民ニーズを的確に捉え効率的に実施していくとともに、必要な投資を効果的に行うこととします。

5 令和3年度予算概要

令和3年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額40,100,000千円であり、前年度比80,000千円の増となっています。

歳入においては、市税収入は、コロナ禍の影響を受け、市民税の大幅減等により、市税全体では対前年度予算対比6.6%、776,950千円の減を見込んでいます。一方で、地域デジタル社会推進費の新設や、交付税算入率の高い一部市債の償還開始などにより、地方交付税（臨時財政対策債を除く分）が5.0%、500,000千円の増となったほか、臨時財政対策債においては、647,000千円の増、減収補填としての地方特例交付金は341.9%、147,000千円の増となっており、結果、臨時財政対策債を含む一般財源総額では前年度に比べて626,093千円の増としています。

なお、減債基金及び財政調整基金の取崩しは行わないこととしています。

市債発行額は3.0%111,500千円の減となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を優先して発行します。

歳出においては、扶助費では0.8%、69,317千円の減、普通建設事業費では、防災行政無線整備や大江地域学校統合整備等の大型事業の終了に伴い5.0%、199,123千円の減となりました。

また、中長期的に財政構造の健全化をすすめるため、事業棚卸しによる既存事業の見直しに取り組むとともに、経常経費等の抑制を図り、予算編成を行いました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
財 源 別		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	10,988,218	27.4	11,765,168	29.4	△776,950	△6.6
	使用料及び手数料	1,282,222	3.2	1,226,173	3.1	56,049	4.6
	財 産 収 入	352,936	0.9	405,167	1.0	△52,231	△12.9
	諸 収 入	300,314	0.8	356,237	0.9	△55,923	△15.7
	分担金及び負担金	181,454	0.5	270,660	0.7	△89,206	△33.0
	そ の 他	1,351,036	3.3	1,071,887	2.6	279,149	26.0
小 計		14,456,180	36.1	15,095,292	37.7	△639,112	△4.2
依存財源	地 方 交 付 税	10,550,000	26.3	10,050,000	25.1	500,000	5.0
	国 庫 支 出 金	5,749,010	14.3	5,463,220	13.7	285,790	5.2
	市 債	3,652,000	9.1	3,763,500	9.4	△111,500	△3.0
	府 支 出 金	2,993,809	7.5	3,010,987	7.5	△17,178	△0.6
	地方消費税交付金	1,686,000	4.2	1,819,000	4.5	△133,000	△7.3
	地 方 譲 与 税	459,000	1.1	447,000	1.1	12,000	2.7
	地方特例交付金	190,000	0.5	43,000	0.1	147,000	341.9
	そ の 他	364,001	0.9	328,001	0.9	36,000	11.0
小 計		25,643,820	63.9	24,924,708	62.3	719,112	2.9
合 計		40,100,000	100.0	40,020,000	100.0	80,000	0.2

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,620,224	51.1	5,651,278	48.0	△31,054	△0.5
市 民 税	4,309,772	39.2	5,042,756	42.9	△732,984	△14.5
た ば こ 税	527,516	4.8	540,022	4.6	△12,506	△2.3
軽自動車税	275,851	2.5	272,218	2.3	3,633	1.3
都市計画税	248,329	2.3	250,443	2.1	△2,114	△0.8
入 湯 税	6,525	0.1	8,450	0.1	△1,925	△22.8
鉦 産 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	10,988,218	100.0	11,765,108	100.0	△776,950	△6.6

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	14,159,892	35.3	14,061,997	35.1	97,895	0.7
衛生費	5,680,285	14.2	4,953,757	12.4	726,528	14.7
公債費	5,287,615	13.2	5,166,368	12.9	121,247	2.3
総務費	4,512,988	11.3	4,652,301	11.6	△139,313	△3.0
教育費	3,310,147	8.2	3,907,839	9.8	△597,692	△15.3
土木費	2,989,642	7.5	2,310,235	5.8	679,407	29.4
農林業費	1,883,164	4.7	1,868,052	4.7	15,112	0.8
消防費	1,446,893	3.6	2,344,625	5.9	△897,732	△38.3
商工費	473,805	1.2	396,905	1.0	76,900	19.4
議会費	288,137	0.7	290,403	0.7	△2,266	△0.8
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労働費	17,432	0.0	17,518	0.0	△86	△0.5
合計	40,100,000	100.0	40,020,000	100.0	80,000	0.2

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
財源別							
義務的経費	扶助費	8,419,841	21.0	8,489,158	21.2	△69,317	△0.8
	人件費	7,213,269	18.0	7,245,143	18.1	△31,874	△0.4
	公債費	5,287,615	13.2	5,166,287	12.9	121,328	2.3
	小計	20,920,725	52.2	20,900,588	52.2	20,137	0.1
投資的経費計		3,801,970	9.5	4,001,093	10.0	△199,123	△5.0
その他の経費	補助費等	5,576,520	13.9	5,727,343	14.3	△150,823	△2.6
	物件費	4,984,164	12.4	4,677,419	11.7	306,745	6.6
	繰出金	3,924,125	9.8	3,836,830	9.6	87,295	2.3
	積立金	604,445	1.5	585,300	1.5	19,145	3.3
	維持補修費	235,351	0.6	239,327	0.6	△3,976	△1.7
	出資金・貸付金・予備費	52,700	0.1	52,100	0.2	600	1.2
小計		15,377,305	38.3	15,118,319	37.9	258,986	1.7
合計		40,100,000	100.0	40,020,000	100.0	80,000	0.2